

# 防衛費、GDP1%枠こだわらず 防衛相インタビュー 尖閣・サイバー重点

2021/5/20付 | 日本経済新聞 朝刊



インタビューに答える岸防衛相（19日、防衛省）

岸信夫防衛相は19日の日本経済新聞とのインタビューで、**防衛費（総合2面きょうのことば）**の予算要求について国内総生産（GDP）比で1%の枠にこだわらず増やす方針を明らかにした。中国の海洋進出を踏まえた沖縄県・尖閣諸島周辺での防衛力の拡充や、宇宙やサイバー攻撃など新領域での対処にあてる考えを示した。（**関連記事政治・外交面に**）

政府はこれまで防衛費をGDPの1%以内に抑えることを目安としてきた。岸氏は「従来と抜本的に異なる速度で防衛力を強化しないといけない」と述べた。

「GDPとの対比で考えることはない。わが国を守るために必要な経費をしっかり手当てする」と強調した。目安をなくせば、必要な装備と適切な予算水準の見極めが一層重要になる。

## 岸防衛相の発言骨子

- 防衛費はGDP比で考えず
- 南西諸島方面の防衛を強化
- 台湾の状況は日本の問題
- 宇宙やサイバーなど新領域に注力
- 敵基地攻撃論は政府内で検討
- 日米豪印でも防衛相会合を
- 日米ガイドラインは適宜見直し

4月の日米首脳会談後の共同声明で「日本の防衛力強化の決意」を確認したことに対応する。

声明では52年ぶりに「台湾海峡の平和と安定」に触れた。尖閣諸島と台湾は170キロしか離れておらず、台湾有事は尖閣防衛の問題に直結するとの認識が強まっている。

日本の防衛費は1976年に当時の三木内閣が、国民総生産（GNP）比で1%以内にと閣議決定した。87年に中曽根内閣が枠を廃止し、87～89年度の防衛予算はGNPの1%を超えた。

90年度以降、GNPやGDP比で1%を超えたのは2010年度だけでリーマン・ショックの影響でGDPが急減したのが理由だった。21年度まで9年連続で防衛予算を増額したが、要求ベースでも前年度のGDP比1%水準を保ってきた。

防衛費は在日米軍の再編経費も含む。18日に発表したGDP速報値を基に計算すると、20年度のGDP比は0.997%となった。21年度の防衛費は20年度比0.5%増の5兆3422億円。コロナ禍でGDPが減れば、GDP比で1%を超える可能性が出てくる。

防衛力強化の意図をもってGDP比1%以上の予算を確保することになれば日本の安全保障政策の転換点となる。中国などの反発は予想される。

岸氏は強化する分野の具体例として、尖閣諸島など離島防衛を念頭に南西諸島方面の防衛力の整備を挙げた。

「自衛隊の空白地域をつくってはならない。島しょ部への部隊配置は極めて重要だ」と明言。長崎県に置く離島防衛専門の「水陸機動団」の部隊数を増やす考えを明かした。

「宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を強化する。技術革新は格段のスピードで進歩し、戦い方は変わっている」とも言及した。

岸氏は日中間の軍事バランスについて「近年は非常に中国側に傾き、毎年広がっている」との懸念を示した。

米国は中国の動向を踏まえ、日本に日米同盟だけでなく自前の防衛力の整備を促してきた。トランプ前米政権は同盟国に少なくともGDP比で2%にするよう要求した。

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所によると20年の世界の軍事支出は実質ベースで前年比2.6%増の1兆9810億ドル（216兆円程度）と過去最高だった。

（安全保障エディター 甲原潤之介）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.